

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月26日

【事業年度】 第88期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 伊勢化学工業株式会社

【英訳名】 ISE CHEMICALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 井野口 博之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号

【電話番号】 (03)5847 0960(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 黒崎 茂紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号

【電話番号】 (03)5847 0960(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 黒崎 茂紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	9,744,419	11,125,991	15,484,719	20,375,903	19,624,572
経常利益	(千円)	1,060,619	1,058,966	2,376,048	2,872,481	597,648
当期純利益	(千円)	586,770	630,775	1,124,140	1,715,409	449,200
純資産額	(千円)	14,347,850	14,973,762	15,768,641	17,070,530	16,768,101
総資産額	(千円)	17,331,695	18,006,970	20,583,780	22,087,082	21,449,536
1株当たり純資産額	(円)	560.00	584.59	616.59	667.97	656.20
1株当たり当期純利益	(円)	22.58	24.32	43.94	67.10	17.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	82.78	83.16	76.61	77.29	78.17
自己資本利益率	(%)	4.14	4.30	7.31	10.45	2.66
株価収益率	(倍)	19.13	27.55	25.49	12.16	21.05
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	354,038	1,130,156	1,504,385	776,915	3,214,406
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	755,678	1,476,310	1,743,234	3,789,160	2,944,191
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	179,475	216,540	258,025	307,522	491,437
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,414,476	5,941,532	5,448,178	2,097,849	2,718,545
従業員数	(名)	192	191	215	247	302

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	9,161,572	10,348,544	14,295,640	18,858,267	17,993,542
経常利益 (千円)	1,024,679	950,339	2,085,416	2,584,181	327,929
当期純利益 (千円)	550,830	524,367	866,530	1,435,049	72,289
資本金 (千円)	3,599,819	3,599,819	3,599,819	3,599,819	3,599,819
発行済株式総数 (株)	25,675,675	25,675,675	25,675,675	25,675,675	25,675,675
純資産額 (千円)	14,648,415	14,998,388	15,555,250	16,661,712	16,426,966
総資産額 (千円)	17,569,955	17,931,416	20,108,181	21,407,570	20,861,448
1株当たり純資産額 (円)	571.74	585.55	608.25	651.98	642.85
1株当たり配当額 (円)	7.50	8.00	10.00	12.00	12.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(3.50)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.18	20.16	33.87	56.14	2.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.4	83.7	77.4	77.8	78.7
自己資本利益率 (%)	3.81	3.54	5.67	8.91	0.44
株価収益率 (倍)	20.40	33.23	33.07	14.54	130.80
配当性向 (%)	35.4	39.7	29.5	21.4	424.2
従業員数 (名)	173	174	191	222	275

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和2年3月	三重県伊勢市に伊勢沃度工場として創業 海藻ヨウ素、塩化カリウム等の製造販売を開始
昭和23年3月	法人組織とし、伊勢化学工業株式会社を設立
昭和24年8月	本店を東京都中央区に移転
昭和25年6月	千葉県に八積工場の建設を完了し、天然ガスかん水からのヨウ素生産(活性炭法) を開始
昭和30年9月	千葉県において、天然ガス、ヨウ素を生産する大洋化学工業(株)を買収し、系列会 社とする
昭和30年12月	千葉県に太東工場の建設を完了し、天然ガス、ヨウ素の生産(活性炭法)を開始
昭和34年11月	千葉県に白里工場の建設を完了し、天然ガス、ヨウ素の生産(活性炭法)を開始
昭和35年1月	旭硝子株式会社の資本参加を受け系列会社となる
昭和36年10月	大洋化学工業(株)を吸収合併し、一宮工場とする
昭和36年10月	新ヨウ素製造技術(ブローイングアウト法)を確立、千葉県に白子工場の建設を 完了し、天然ガス、ブローイングアウト法によるヨウ素の生産開始、以後各工場 逐次同製造法に転換
昭和44年8月	千葉県に光工場の建設を完了し、ヨウ素の生産を開始
昭和44年10月	千葉県に千葉工場(千葉市六方町)の建設を完了し、ヨウ素の生産を開始
昭和45年5月	全工場ブローイングアウト法に転換完了し、ヨウ素生産量世界第1位となる
昭和46年7月	新潟県に黒埼工場の建設を完了し、ヨウ素の生産を開始(平成元年3月新潟工場 と改称)
昭和47年2月	八積工場生産中止
昭和50年4月	一宮工場にてニッケル、コバルト化合物の生産を開始
昭和50年7月	宮崎県に宮崎工場の建設を完了し、天然ガス、ヨウ素の生産を開始
昭和53年2月	千葉工場(千葉市六方町)閉鎖
昭和59年7月	米国(オクラホマ州)に子会社WOODWARD IODINE CORPORATIONを設立し、 ヨウ素生産販売会社を買収
平成元年3月	新潟県松浜にヨウ素製造プラントの建設を完了し、ヨウ素の生産を開始(新潟工 場所属)
平成2年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年12月	米国(オクラホマ州)に子会社ISE AMERICA CORPORATIONを設立し、営業を開 始
平成6年4月	新潟工場閉鎖
平成7年11月	米国(オクラホマ州)の子会社WOODWARD IODINE CORPORATIONは、 ISE AMERICA CORPORATIONを吸収合併
平成8年4月	ISO9002 認証取得
平成9年6月	大阪営業所開設
平成12年10月	大阪営業所閉鎖
平成15年4月	ISO9001 2000認証取得
平成20年7月	千葉県に千葉工場(市原市五井海岸)完成

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社を旭硝子㈱とし、連結子会社はウッドワード・アイオダイン・コーポレーション1社で構成されております。

当社は、親会社へ、ヨウ素製品と天然ガスの販売等を行う一方、当社の主要製品であるヨウ素の原料かん水等を購入しております。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであります。

なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一であります。

(1) ヨウ素及び天然ガス事業

イ ヨウ素事業

ヨウ素は当社及び連結子会社の主力製品であります。両社ともに、地下かん水を主原料とし、ブローイングアウト法でヨウ素を生産している点は、全く同じであり、その品質も同じであります。

当社は、ヨウ素輸出量のうち約9.0%（当期）を米国向けに輸出しており、連結子会社は、ヨウ素の大部分を米国内にて販売しております。ヨウ素は地下資源で、しかもヨウ素原料の賦存地域が世界的に偏在しており、日本、チリ、米国が主要な産出国となっております。米国市場においては当社と連結子会社との販売戦略の枠組の中で、企業集団として最大の販売効果と利益の極大化が得られるよう調和をはかっております。

なお、当社はヨウ素を原料として、ヨウ素化合物の生産販売を行っておりますが、連結子会社は、同社の米国内ユーザーが生産するヨウ素化合物との競争を避けるため、これらの生産販売は行っておりません。

ロ 天然ガス事業

天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水に随伴して採取されるものであります。

従って、天然ガスは当社の場合は、千葉県外房地区及び宮崎県佐土原地区において採取販売し、連結子会社の場合は、米国内のガス販売会社へ販売しております。

天然ガスの販売は、ガスパイプラインを通して直接販売する必要性とガス輸送コスト面から、できるだけ採取地の近くで販売することになります。販路は地域性が強いものの、販売価格は世界的なエネルギー価格の影響を受けて変動いたします。

(2) 金属化合物事業

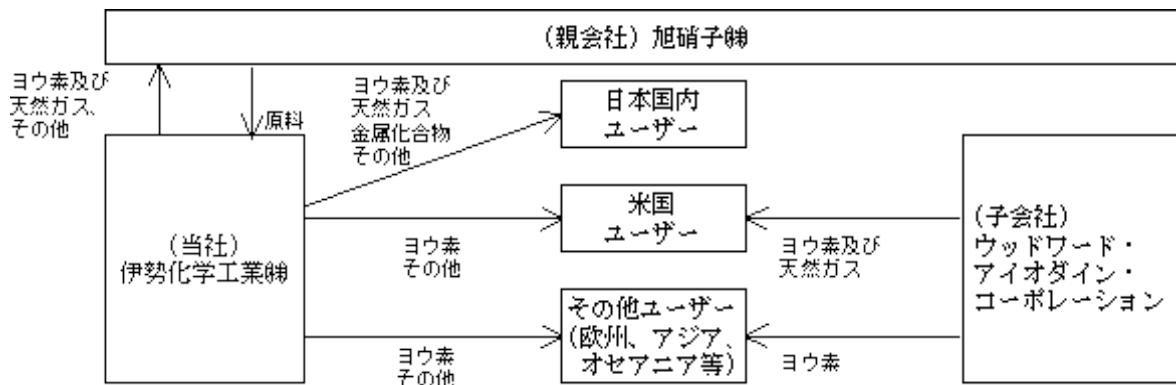
金属化合物は当社においてのみ生産販売し、その主なものは、塩化ニッケル、四三酸化コバルト等の化合物であります。

当社の技術的特徴は特殊な抽出剤を使用する抽出技術で、高品位の金属化合物を生産するところにあります。

(3) その他事業

当社の技術を生かした有機化合物、電子関連部材向化合物等の製品加工、販売を行っております。今後、更にこの分野の技術ポテンシャルを高め、拡販に努めてまいります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 旭硝子㈱	東京都千代田区	90,873	ガラス建材、化 学品及びセラ ミックス製品等 の製造販売		53.2	当社はヨウ素及び天然ガスを販売する一 方、同社より当社の主要製品であるヨウ 素の原料かん水等を購入しております。 役員兼任者等が5名おります。
(連結子会社) ウッドワード・ アイオダイン・ コーポレーション	米国 オクラホマ州	資本金 2千米ドル 資本準備金 26,798 千米ドル	ヨウ素及び天然 ガスの製造、販 売	100.0		当社役員2名が同子会社の役員を兼任し ております。

- (注) 1. 旭硝子㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。
2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記連結子会社は、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ヨウ素及び天然ガス事業	140
金属化合物事業	23
その他事業	
全社	139
合計	302

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当連結会計年度における従業員数が前連結会計年度末に比べ55名増加しておりますが、これは主に事業展開に伴う採用の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
275	38.9	14.2	6,017,419

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度における従業員数が前事業年度末に比べ53名増加しておりますが、これは主に事業展開に伴う採用の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、伊勢化学工業労働組合と称し、「連合・JEC連合」に属しております。
また、旭硝子関係労働組合評議会、旭硝子関係労働組合協議会、連合千葉・外房地域協議会及び沃度産業労働組合協議会に加盟しております。

平成20年12月31日現在の組合員数は164名であります。

労使関係は極めて円滑に推移し、組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融危機による世界同時不況により、年度後半以降、景気後退が急速に進み、混乱の中に年度末を迎えました。

このような状況におきまして、当社グループはヨウ素事業及び金属化合物事業への適切な対応をはかるために、関連業界の動向が不透明ななかで、早期に諸施策の実施をはかりましたが、為替円高の急激な進展と金属原料国際相場の暴落により、業績は前年を大幅に割り込みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年比3.7%減の196億2千4百万円、営業利益は同71.6%減の7億9千5百万円、経常利益は同79.2%減の5億9千7百万円、当期純利益は同73.8%減の4億4千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

売上高は、主力のヨウ素事業は、為替円高の急伸もありましたが、前年を若干下回る水準にとどまりました。

一方、営業利益は、為替円高の急伸の影響もあり、前年を下回る水準となりました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体では、売上高は109億5千8百万円、営業利益は19億4千5百万円となりました。

[金属化合物事業]

売上高は、年度前半は原料国際相場の高値安定のなかで、比較的順調に推移しましたが、年度後半の出荷量減少により、前年を下回る水準となりました。

営業利益は年度末にかけての同相場の暴落により低価損失が7億円程度発生し、前年を下回る水準となりました。

この結果、金属化合物事業全体では、売上高は85億3千万円、営業損失は5億2千3百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、電子関連部材向化合物等の出荷減により売上高は1億3千5百万円、営業利益は5千4百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	売上高				営業利益又は営業損失()			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率 %	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率 %
ヨウ素及び天然ガス事業	11,442	10,958	483	4.2	2,585	1,945	640	24.8
金属化合物事業	8,788	8,530	258	2.9	856	523	1,380	161.2
その他事業	144	135	8	5.9	49	54	5	10.9
小計	20,375	19,624	751	3.7	3,490	1,476	2,014	57.7
消去又は全社					(686)	(680)	6	
合計	20,375	19,624	751	3.7	2,804	795	2,008	71.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億2千万円増加し、27億1千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、32億1千4百万円となりました。

その主な要因は、売上高減少に伴う売上債権の減少及びたな卸資産の減少による資金増や減価償却費の増加等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、29億4千4百万円となりました。

その主な要因は、ヨウ素事業関係設備の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、4億9千1百万円となりました。

その主な要因は、短期借入れによる収入8億円によるものであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	3,214	2,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,789	2,944	844
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	491	798
現金及び現金同等物の期末残高	2,097	2,718	620

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ヨウ素及び天然ガス事業	8,546,224	103.6
金属化合物事業	7,702,405	97.9
その他事業	84,194	95.4
合計	16,332,825	100.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上需要予測による見込生産方式をとり、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ヨウ素及び天然ガス事業	10,958,458	95.8
金属化合物事業	8,530,174	97.1
その他事業	135,939	94.1
合計	19,624,572	96.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニー(株)	4,028,462	19.8	4,209,573	21.5
日東電工(株)	2,217,309	10.9		
旭硝子(株)	2,049,654	10.1	2,297,120	11.7

当連結会計年度における総販売実績に占める日東電工(株)の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、わが国経済は、景気後退は急角度で深まるなかで、先行きの読みにくい厳しい状況が続いていくものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社グループは、関連業界の動向を注視しながら、忍耐強く、且つ臨機応変に各種対応をはかり、やるべきことを断じてやり抜くことにより「企業体質の強化」をはかっていくことを目指してまいります。

事業別には、主力のヨウ素事業は、国内外に亘る事業展開を積極的にはかると共に、品質面・技術面で一段の向上をすることに注力してまいります。また、金属化合物事業は関連市場に向け、開発面を含めてタイムリーでスピードある対応をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 国内での事業活動

国内での事業活動において、予期しえない景気変動や金融・為替情勢の変化、競合他社の活動、法規制の変更、災害・事故の発生等が、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動

海外での事業活動において、予期しえない景気変動や金融・為替情勢の変化、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループはヨウ素、ヨウ素化合物、天然ガス、金属化合物で培ったコアテクノロジーをさらに深耕・革新することにより、「事業規模の拡大」と「収益力の向上」をはかるとともにそれらの技術の融合化により、次世代のリーディングインダストリーである「情報・エレクトロニクス」「エネルギー・環境」の各分野に応用される材料の研究開発活動を行っております。

これらを推進するために営業、開発、製造が一体となった運営を取り入れ、迅速な対応を可能とするため開発組織を事業分野毎に編成し、外部との技術協力を含め研究開発の推進・加速をはかっております。

当連結会計年度においても引き続き、エレクトロニクス、エネルギー分野における材料開発等を実施しております。

（ヨウ素・天然ガス事業）

資源の循環型社会の潮流に合わせ、積極的にヨウ素技術の開発を進めております。

（金属化合物事業）

客先ニーズを先取りするため、開発目標と開発時間軸を明確にした開発を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費は、269,940千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
資産	22,087	21,449	637
負債	5,016	4,681	335
純資産	17,070	16,768	302

(資産)

前連結会計年度に比べ、6億3千7百万円減少となりました。主な減少要因は、売上高の減少に伴い売上債権が19億5百万円減少したことによります。

(負債)

前連結会計年度に比べ、3億3千5百万円減少となりました。主な減少要因は、売上高の減少に伴い買掛・未払債務が8億2千6百万円減少したこと等によります。

(純資産)

前連結会計年度に比べ、3億2百万円減少となりました。主な減少要因は、為替換算調整勘定が4億3千5百万円減少したことによります。

(2) 経営成績

当社グループは、「1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.7%減の196億2千4百万円、営業利益は同71.6%減の7億9千5百万円、経常利益は同79.2%減の5億9千7百万円、当期純利益は同73.8%減の4億4千9百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益で受取利息及び受取配当金や技術使用料収入等6千8百万円がありましたが、営業外費用で休止固定資産減価償却費等1億7千万円と輸出債権の為替決済差損8千9百万円の計上等により、経常利益は、5億9千7百万円となり、売上高経常利益率は、3.0%となりました。

また、特別損益は、特別利益で固定資産売却益1千2百万円がありましたが、特別損失で減損損失1億5千4百万円と固定資産除却損8千5百万円及び投資有価証券評価損4千2百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は3億2千1百万円となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税を差し引き、法人税等調整額を加えた結果、4億4千9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主力のヨウ素事業の競争力向上施策の展開等のための設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資等の総額は、26億2千9百万円であります。主な設備投資は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
千葉工場	ヨウ素及び天然ガス	ヨウ素製造設備	156,315
白里工場	ヨウ素及び天然ガス	ヨウ素製造設備	259,356
大洋鉱山	ヨウ素及び天然ガス	坑井設備	142,388
白子工場	金属化合物	金属化合物製造設備	62,092

なお、機械装置を中心として設備更新のための除却損をヨウ素及び天然ガス事業33,347千円、金属化合物事業22,107千円、共通30,493千円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)	ヨウ素及び 天然ガス 金属化合物	ヨウ素、 金属化合物 製造設備	447,905	985,251	106,157 (36)	7,630	1,546,944	46
白里工場 (千葉県山武郡大網白里町)	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素 製造設備	216,179	642,164	83,095 (26)	3,690	945,129	28
白子工場 (千葉県長生郡白子町)	ヨウ素及び 天然ガス その他	ヨウ素化合物 等 製造設備	222,247	429,727	45,552 (19)	6,580	704,108	21
大洋鉱山 (千葉県長生郡一宮町)	ヨウ素及び 天然ガス	天然ガス 採取設備	131,626	311,624	456,646 (24)	4,149	904,046	15
九十九里鉱山 (千葉県山武郡大網白里町)	ヨウ素及び 天然ガス	天然ガス 採取設備	12,182	67,535	26,139 (1)	705	106,563	5
宮崎工場 (宮崎県宮崎市佐土原町)	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素 製造設備 天然ガス 採取設備	332,528	601,408	326,517 (77)	16,666	1,277,120	37
千葉工場 (千葉県市原市五井海岸)	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素 製造設備	652,770	1,079,109	(11)	65,799	1,797,679	7
研究所 (千葉県長生郡白子町)	ヨウ素及び 天然ガス 金属化合物	研究所設備	39,232	69,087	白子工場用 地に含む	81,540	189,859	35
総務、経理、物流センター (千葉県長生郡一宮町・長生村 他)	共通	その他設備	103,872	15,139	215,508 (11)	5,668	340,188	52
本社 (東京都中央区)	共通	その他設備	54,363			10,993	65,356	29

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含めておりません。
2. 千葉工場は、平成20年7月より稼働しましたが、平成20年10月より休止しております。
3. 千葉工場の「土地(面積千㎡)」は、土地賃貸借契約によって賃借しているものであります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ウッドワード ・アイオダイン ・コーポレー ション	米国 オクラホマ州	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素製造 設備 天然ガス 採取設備	4,879	810,496	2,011 (647)		817,387	27

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	25,675,675	25,675,675		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年10月16日	2,000,000	25,675,675	2,630,000	3,599,819	3,005,904	3,931,607

(注) 有償一般募集

入札による募集 1,309,000株
発行価格 2,630円
資本組入額 1,315円
入札によらない募集 691,000株
発行価格 3,174円
資本組入額 1,315円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	24	197	19	2	2,999	3,257	
所有株式数(単元)		880	190	17,369	1,341	10	5,620	25,410	265,675
所有株式数の割合(%)		3.46	0.75	68.35	5.28	0.04	22.12	100.00	

(注) 自己株式122,471株は、「個人その他」に122単元、「単元未満株式の状況」に471株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	13,460	52.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	2,888	11.25
萬富興産株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2-6	707	2.75
ビービーエイチルクスファイデリティファンズパシフィックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	555	2.16
ザチエースマンハッタンバンク385036(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	398	1.55
ドレスナー・クラインオート証券会社東京支店	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタワー	230	0.90
河合保明	兵庫県芦屋市	204	0.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	199	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	196	0.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1号	120	0.47
計		18,957	73.83

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社199千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社196千株であります。
2. 上記のほか、当社が保有する自己株式が122千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000		権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,288,000	25,288	同上
単元未満株式(注)	普通株式 265,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,288	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式471株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目7番2号	122,000		122,000	0.48
計		122,000		122,000	0.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,730	7,863
当期間における取得自己株式	200	66

(注) 当期間における取得自己株式欄には平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増請求により売渡した自己株式)	11,200	7,888		
保有自己株式数	122,471		122,671	

(注) 当期間における保有自己株式欄には平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元に努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき既に1株当たり6円00銭、総額153,330千円の間配当を実施しておりますが、期末配当は、1株当たり6円00銭、総額153,319千円とし、年間配当は1株当たり12円00銭、総額306,650千円とさせていただきます。

なお、前事業年度の配当についての株主総会決議は平成20年3月27日に、当事業年度の間配当についての取締役会決議は平成20年8月1日に行っております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	464	694	1,320	1,975	846
最低(円)	340	431	680	816	341

(注) 東京証券取引所市場第二部の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	695	631	595	494	413	419
最低(円)	620	580	454	341	362	360

(注) 東京証券取引所市場第二部の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 執行役員		井野口 博之	昭和22年2月3日生	昭和46年4月 旭硝子株式会社入社 平成6年4月 同社化学品事業本部企画・管理室長 平成7年11月 同社化学品事業本部技術開発部長 平成8年10月 同社社長室統括主幹部員 平成9年6月 同社千葉工場長 平成11年5月 同社新事業・技術企画室長 平成12年6月 同社取締役新事業・技術企画室長 平成14年6月 同社執行役員新事業・技術企画室長 平成15年3月 当社代表取締役社長 平成16年3月 当社代表取締役兼社長執行役員(現任)	注1	7
取締役 上席 執行役員	管理本部長兼 経理部長	黒崎 茂紀	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 旭硝子株式会社入社 平成11年8月 同社業務管理センター経理グループ 主幹部員 平成13年6月 エイ・ジー・ファイナンス株式会社 (現AGCファイナンス株式会 社)代表取締役社長 平成13年12月 当社管理本部長 平成14年3月 当社取締役管理本部長 平成16年3月 当社取締役兼上席執行役員・管理本 部長 平成17年3月 当社取締役兼上席執行役員・管理本 部長兼経理部長(現任)	注1	3
取締役 上席 執行役員	製造本部長兼 ヨウ素製造部長	富松 寛	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室主幹部員 平成15年7月 当社製造本部ヨウ素製造部長 平成16年3月 当社執行役員製造本部ヨウ素製造部 長 平成20年3月 当社取締役兼上席執行役員・製造本 部長兼ヨウ素製造部長(現任)	注1	4
取締役		島村 琢哉	昭和31年12月25日生	昭和55年4月 旭硝子株式会社入社 平成10年10月 同社基礎化学品事業本部クロール・ アルカリ事業部アルカリ・塩素製品 グループリーダー 平成15年3月 アサヒマス・ケミカル株式会社P resident Director 平成18年6月 旭硝子株式会社化学品カンパニー企 画・管理室長 平成21年1月 同社執行役員化学品カンパニー企画 ・管理室長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		五十嵐 忠彦	昭和28年1月16日生	昭和52年4月 平成13年8月 平成14年12月 平成16年5月 平成17年4月 平成20年3月	三菱商事株式会社入社 同社汎用化学品本部オレフィン・スチレンユニットマネージャー 同社ジャカルタ駐在事務所化学品部長 同社機能化学品本部触媒・工業ガスユニットマネージャー兼無機スペシャリティユニットマネージャー 同社機能化学品本部機能材料ユニットマネージャー(現任) 当社取締役(現任)	注1	
監査役 常勤		川合 実	昭和25年8月28日生	昭和49年4月 平成5年7月 平成12年10月 平成13年8月 平成15年8月 平成16年1月 平成18年11月 平成20年2月 平成20年3月	旭硝子株式会社入社 同社化学品事業本部企画・管理室企画グループリーダー 同社化学品事業本部クロール・アルカリ事業部事業統括グループリーダー THASCOケミカル株式会社P resident 旭硝子フロロポリマーズUSA株式会社P resident AGCケミカルズ・アメリカ株式会社P resident & CEO 旭硝子エンジニアリング株式会社(現AGCエンジニアリング株式会社)取締役 旭硝子株式会社化学品カンパニー企画・管理室法務グループ統括主幹(現任) 当社監査役(現任)	注3	2
監査役		小山 富士夫	昭和10年10月15日生	昭和46年6月 昭和46年12月 昭和51年12月 昭和57年6月	株式会社総武自動車教習所取締役社長(現任) 株式会社データマックス取締役社長(現任) 株式会社萬富取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	注2	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		湊 崇 静	昭和33年7月29日生	昭和57年4月 旭硝子株式会社入社 平成8年10月 同社化学品事業本部機能化学品事業部ファインケミカルグループリーダー 平成14年4月 同社化学品カンパニー事業統括本部ファインケミカルズグループ主幹 平成15年8月 F2ケミカルズ株式会社Chairman & CEO 平成17年4月 旭硝子フロロポリマーズU.K.株式会社President & CEO 平成19年1月 AGCケミカルズ・ヨーロッパ株式会社President 平成20年10月 旭硝子株式会社化学品カンパニー企画・管理室企画グループリーダー(現任) 平成20年12月 AGCセイメケミカル株式会社監査役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	注4	
監査役		新 村 正 人	昭和12年9月26日生	昭和50年4月 東京地方裁判所判事 昭和52年4月 福島地方・家庭裁判所白河支部長 昭和54年4月 最高裁判所調査官 昭和60年4月 東京高等裁判所判事 昭和61年4月 東京地方裁判所判事部総括 平成4年4月 東京高等裁判所判事 平成7年11月 函館地方・家庭裁判所長 平成9年1月 東京高等裁判所判事部総括 平成14年10月 内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員、会長 平成17年10月 弁護士登録(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	注3	
計						68

(注) 1. 取締役のうち島村琢哉及び五十嵐忠彦の両氏は、社外取締役であります。

取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役小山富士夫氏は、社外監査役であります。

任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役川合実及び新村正人の両氏は、社外監査役であります。

任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役湊崇静氏は、社外監査役であります。

任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は平成16年3月より執行役員制度を新たに導入しました。執行役員は取締役兼務者を含め平成21年3月26日現在で11名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営基本指針の中で、「良き企業市民として、全ての法律を遵守し、社会規範に基づいて、公正・誠実な企業活動を推進するとともに、自然環境の保護と資源保全に留意し、広く社会の理解と共感を得られる企業をめざす」ことを明記し、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けております。

この経営基本指針に基づき、役員・社員全てを対象に「行動原則」を制定し、法令や社会規範などの社会的責任の遂行のための指針として「行動基準」を定めております。

また、「行動基準」を遵守するための組織として、「企業倫理委員会」、「環境安全保安委員会」等の設置を行う一方、「行動基準」遵守上疑義のある行為等に対する通報・相談の手段として、「通報・相談デスク」を設置しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役の員数を12名以内、監査役の員数を4名以内と定款で定めております。

当社の機関としては、経営方針・目標・戦略等の重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督・監視機関として「取締役会」を設置しており、経営方針や戦略の多方面からの検討等の企業の健全性・透明性の確保を目的に社外取締役が招聘されております。

また、監査・モニタリング機関として「監査役会」を設置しており、業務監査、会計監査等による企業の健全性・透明性の確保を目的に社外監査役が招聘されております。

会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況

「取締役会」は、原則毎月1回開催し、取締役は迅速・機動的な意思決定を行っております。代表取締役社長執行役員は、業務執行の中心的存在として「経営会議」を設定する一方、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため執行役員制を採用しております。また、内部監査部門として専任2名で構成する監査室を設置し、当社の業務執行が法令、定款及び社内規程に基づき適正且つ公正に運営されているかの検討及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

「監査役会」は、会計監査人（あずさ監査法人）と情報・意見交換を随時行うとともに、監査室とも定例的な情報・意見交換を行っております。

このほか、経営に対する透明性と信頼性を確保するため決算短信、ホームページ等を通じて、適時・適正な情報開示を行っております。

内部統制の整備状況については、取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合し、また、業務の適正と効率が確保される等のための「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、法令等の遵守（コンプライアンス）と損失の危険の管理（リスク管理）の体制等を整備して、コーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。現在、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の法制化に対応するため、財務報告の適正性の確保に関する内部統制システムの整備を進めており、より適正で信頼性の高い財務報告システムの構築を図っております。

監査役監査の状況

常勤監査役1名(社外監査役)及び非常勤監査役(社外監査役)3名の合計4名で監査役会を構成し、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決算書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調整して、取締役の職務執行に関する不正の行為、法令・定款に違反する行為等を監視しております。

また、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求めるほか、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から報告及び説明を受けております。

さらに、必要に応じて取締役等から報告を求めて、競合取引・利益相互取引・無償の利益供与等の状況についても調査を行っております。

会計監査の状況

会計監査については、当社はあずさ監査法人と契約を締結しております。定期的に会計監査を受けると同時に、適時、会計処理に関するチェックを依頼しております。

平成20年12月期における監査体制は、以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 櫻井 憲二

指定社員 業務執行社員： 平野 巖

指定社員 業務執行社員： 乗松 敏隆

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補1名、その他7名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役(非常勤)の島村琢哉氏、社外監査役(非常勤)の湊 崇静氏は当社の株式を53.2%(議決権所有比率)保有している旭硝子株式会社の社員であります。

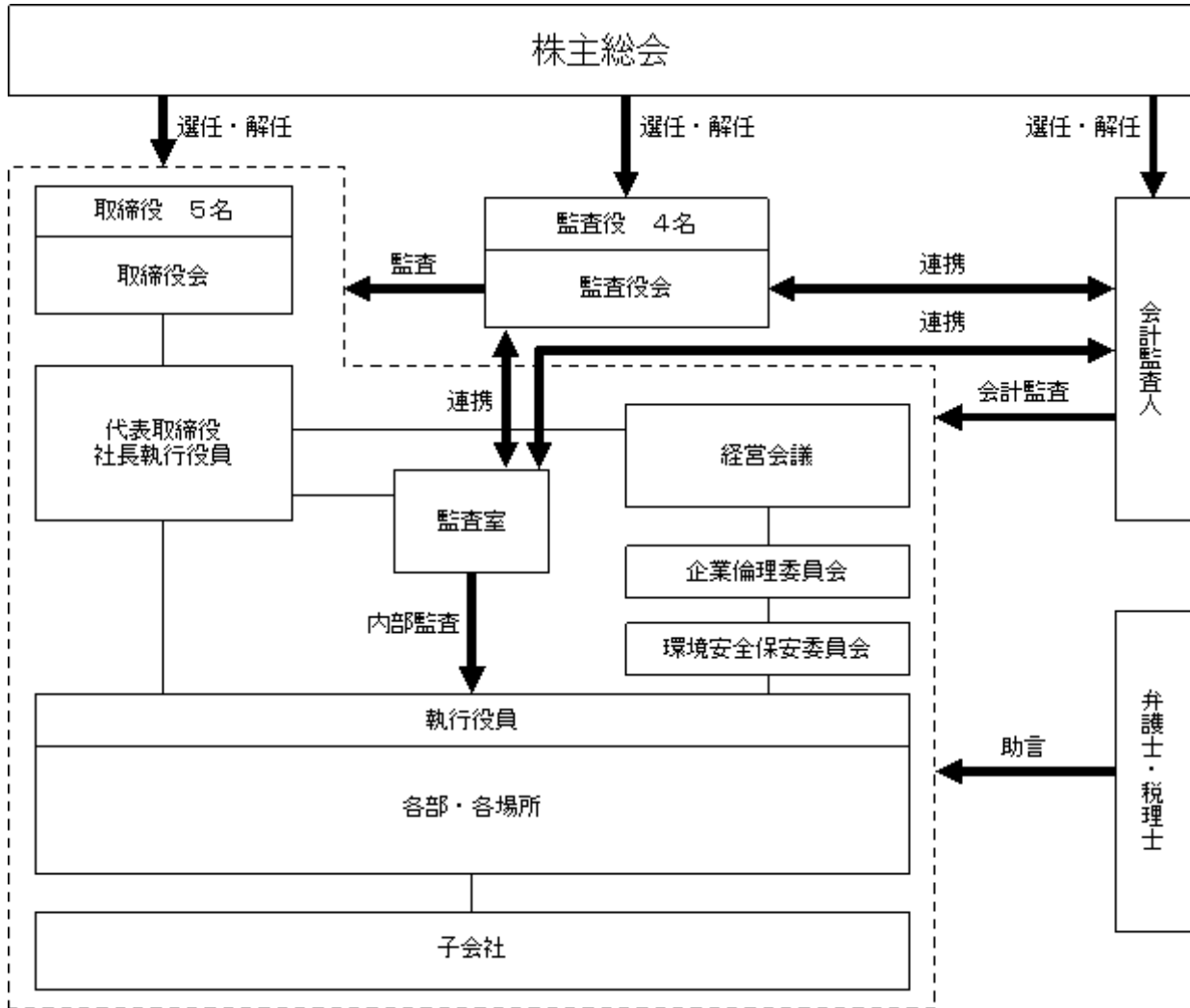
社外取締役の五十嵐忠彦氏は、当社の株式を11.4%(議決権所有比率)保有している三菱商事株式会社の社員であります。

社外監査役(常勤)の川合 実氏は、旭硝子株式会社の元社員であります。

社外監査役(非常勤)の小山富士夫氏は、当社の株式を2.8%(議決権所有比率)保有している萬富興産株式会社の取締役社長であります。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、取引関係その他の利害関係はありません。

(経営管理組織及び内部統制の模式図)



(3) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	7名	22,104千円（うち社外取締役 3名 2,880千円）
監査役	5名	14,220千円（うち社外監査役 5名 14,220千円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記支給額には、役員賞与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成2年3月27日開催の定時株主総会決議において月額8百万円（年換算96百万円）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成2年3月27日開催の定時株主総会決議において月額2百万円（年換算24百万円）と決議いただいております。
5. 報酬等の額に記載するほかに、当事業年度に退任した取締役2名及び監査役1名に対し退職慰労金7百万円を支給しております。

(4) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23,000千円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に係る報酬	4,000千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財務上の利益の合計額	27,000千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらない旨定款に定めております。これは、株主総会における取締役の選任の決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により会社法第454条第5項に規程する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,223,352		1,018,848		
2 受取手形及び売掛金	(注1)	6,438,385		4,532,513		
3 たな卸資産		3,127,737		2,967,683		
4 短期貸付金	(注3)	874,496		1,699,697		
5 未収還付法人税等				377,971		
6 未収入金		41,489		83,941		
7 未収消費税等		78,470				
8 前払費用		9,355		13,587		
9 繰延税金資産		55,014		17,401		
10 その他		279		216		
11 貸倒引当金		1,496		1,302		
流動資産合計		11,847,085	53.6	10,710,559	49.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	(注2)	6,228,285		7,221,151		
減価償却累計額		4,871,740	1,356,545	5,003,363	2,217,788	
(2) 機械装置及び運搬具	(注2)	16,105,307		18,090,535		
減価償却累計額		12,182,060	3,923,247	13,078,992	5,011,542	
(3) 工具器具備品	(注2)	646,557		753,213		
減価償却累計額		457,336	189,221	549,788	203,425	
(4) 土地			1,439,001		1,261,628	
(5) 建設仮勘定			2,471,231		1,008,788	
有形固定資産合計			9,379,247	42.5	9,703,173	45.2
2 無形固定資産						
その他の無形固定資産			187,029		165,926	
無形固定資産合計			187,029	0.8	165,926	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			82,964		43,131	
(2) 長期貸付金			12,512		9,115	
(3) 長期前払費用			32,839		27,453	
(4) 繰延税金資産			493,527		724,838	
(5) その他			51,879		65,339	
(6) 貸倒引当金			3		2	
投資その他の資産合計			673,720	3.1	869,877	4.1
固定資産合計			10,239,996	46.4	10,738,977	50.1
資産合計			22,087,082	100.0	21,449,536	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,347,521		804,856	
2 短期借入金				800,000	
3 未払金		1,542,962		1,258,755	
4 未払費用		111,016		99,530	
5 未払法人税等		516,844			
6 繰延税金負債		17,038		9,805	
7 賞与引当金		114,500		113,000	
8 役員賞与引当金		12,000		12,000	
9 その他	(注1)	379,764		422,300	
流動負債合計		4,041,648	18.3	3,520,248	16.4
固定負債					
1 退職給付引当金		817,374		1,014,063	
2 役員退職慰労引当金		48,051		51,671	
3 環境対策引当金		40,000		40,000	
4 その他		69,478		55,452	
固定負債合計		974,903	4.4	1,161,186	5.4
負債合計		5,016,552	22.7	4,681,435	21.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,599,819	16.3	3,599,819	16.8
2 資本剰余金		3,932,449	17.8	3,931,607	18.3
3 利益剰余金		9,834,549	44.5	9,967,144	46.5
4 自己株式		85,170	0.3	85,145	0.4
株主資本合計		17,281,648	78.3	17,413,426	81.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		22	0.0	1,504	0.0
2 為替換算調整勘定		211,095	1.0	646,828	3.0
評価・換算差額等合計		211,117	1.0	645,324	3.0
新株予約権					
少数株主持分					
純資産合計		17,070,530	77.3	16,768,101	78.2
負債純資産合計		22,087,082	100.0	21,449,536	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,375,903	100.0		19,624,572	100.0
売上原価	(注1) (注2)		15,976,744	78.4		17,349,431	88.4
売上総利益			4,399,158	21.6		2,275,140	11.6
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		152,831			136,677		
2 運賃諸掛		117,802			101,439		
3 給料諸手当		383,898			334,174		
4 賞与引当金繰入額		110,382			73,767		
5 役員賞与引当金繰入額		12,000			12,000		
6 退職給付引当金繰入額		17,143			58,700		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,051			3,620		
8 旅費交通費・通信費		47,884			62,260		
9 租税公課		41,094			39,051		
10 減価償却費		23,644			73,257		
11 研究開発費	(注3) (注6)	351,693			269,940		
12 その他		326,564	1,594,991	7.8	314,600	1,479,488	7.5
営業利益			2,804,166	13.8		795,651	4.1
営業外収益							
1 受取利息		40,369			17,037		
2 受取配当金		1,031			1,158		
3 技術使用料		25,000			25,000		
4 受入手数料		6,792			7,224		
5 その他		16,417	89,611	0.4	18,570	68,991	0.3
営業外費用							
1 支払利息					6,888		
2 為替差損		19,771			89,635		
3 休止固定資産減価償却費等					170,326		
4 たな卸資産処分損		1,523	21,295	0.1	144	266,994	1.4
経常利益			2,872,481	14.1		597,648	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	(注4)	3,372			12,601		
2 その他		346	3,718	0.0	195	12,796	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	(注5)	128,227			85,947		
2 投資有価証券評価損					42,377		
3 減損損失	(注7)				154,894		
4 その他			128,227	0.6	5,642	288,862	1.5
税金等調整前当期純利益			2,747,973	13.5		321,582	1.6
法人税、住民税 及び事業税		955,939			79,000		
法人税等調整額		76,624	1,032,563	5.1	206,617	127,617	0.7
当期純利益			1,715,409	8.4		449,200	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,932,449	8,404,615	58,885	15,877,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			281,236		281,236
当期純利益			1,715,409		1,715,409
自己株式の取得				26,285	26,285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
海外子会社の年金債務調整額			4,238		4,238
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,429,934	26,285	1,403,648
平成19年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,932,449	9,834,549	85,170	17,281,648

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	21,042	130,400	109,357	15,768,641
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				281,236
当期純利益				1,715,409
自己株式の取得				26,285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	21,065	80,695	101,760	101,760
海外子会社の年金債務調整額				4,238
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,065	80,695	101,760	1,301,888
平成19年12月31日残高(千円)	22	211,095	211,117	17,070,530

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,932,449	9,834,549	85,170	17,281,648
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			306,665		306,665
当期純利益			449,200		449,200
自己株式の取得				7,863	7,863
自己株式の処分		1,922		7,888	5,965
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替		1,080	1,080		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
海外子会社の年金債務調整額			8,859		8,859
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		842	132,594	25	131,777
平成20年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	9,967,144	85,145	17,413,426

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日残高(千円)	22	211,095	211,117	17,070,530
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				306,665
当期純利益				449,200
自己株式の取得				7,863
自己株式の処分				5,965
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,526	435,733	434,206	434,206
海外子会社の年金債務調整額				8,859
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,526	435,733	434,206	302,428
平成20年12月31日残高(千円)	1,504	646,828	645,324	16,768,101

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,747,973	321,582
2 減価償却費		1,288,124	1,889,222
3 減損損失			154,894
4 貸倒引当金の増加(減少)額		346	195
5 退職給付引当金の増加(減少)額		185,657	192,415
6 賞与引当金の増加(減少)額		19,500	1,500
7 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		10,051	3,620
8 受取利息及び受取配当金		41,401	18,195
9 支払利息			6,888
10 固定資産売却益			12,601
11 固定資産除却損		128,227	85,947
12 投資有価証券評価損			42,377
13 売上債権の減少(増加)額		1,220,368	1,854,019
14 たな卸資産の減少(増加)額		991,157	126,724
15 支払債務の増加(減少)額		217,082	575,036
16 未収消費税等の減少(増加)額		78,470	78,470
17 未払消費税等の増加(減少)額		41,409	81,891
18 その他		20,042	64,149
小計		1,872,190	4,166,377
19 利息及び配当金の受取額		41,401	18,195
20 利息の支払額			6,017
21 法人税等の支払額		1,136,676	964,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		776,915	3,214,406
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の売却による収入			56,689
2 有形固定資産の取得による支出		3,780,231	2,987,837
3 無形固定資産の取得による支出		8,570	7,560
4 その他		359	5,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,789,160	2,944,191
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入			800,000
2 配当金の支払額		281,236	306,665
3 自己株式の取得による支出		26,285	7,863
4 自己株式の売却による収入			5,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		307,522	491,437
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,561	140,955
現金及び現金同等物の増加(減少)額		3,350,329	620,695
現金及び現金同等物の期首残高		5,448,178	2,097,849
現金及び現金同等物の期末残高		2,097,849	2,718,545

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、当該連結子会社は、ウッドワード・アイオデザイン・コーポレーションであります。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。但し、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部(坑井関係設備)については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部(坑井関係設備)については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 連結子会社は、生産高比例法(鉱業権)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 <p>ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える損益の影響額は、67,049千円であります。また、セグメント別に与える損益の影響額は、セグメント情報に記載しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)								
<p>注1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="236 405 746 472"> <tr> <td>受取手形</td> <td>72,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備支払手形)</td> <td>28,311 "</td> </tr> </table>	受取手形	72,849千円	その他(設備支払手形)	28,311 "	<p>注1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="887 405 1398 472"> <tr> <td>受取手形</td> <td>46,719千円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備支払手形)</td> <td>33,915 "</td> </tr> </table>	受取手形	46,719千円	その他(設備支払手形)	33,915 "
受取手形	72,849千円								
その他(設備支払手形)	28,311 "								
受取手形	46,719千円								
その他(設備支払手形)	33,915 "								
<p>注2</p>	<p>注2 有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）を含めております。</p> <table data-bbox="887 551 1398 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>652,770千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,079,109千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>65,799千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	652,770千円	機械装置及び運搬具	1,079,109千円	工具器具備品	65,799千円		
建物及び構築物	652,770千円								
機械装置及び運搬具	1,079,109千円								
工具器具備品	65,799千円								
<p>注3</p>	<p>注3 短期貸付金のうち1,699,321千円は現先取引によるものであります。 この取引による担保受入有価証券の期末時価は1,699,290千円であります。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																													
<p>注1 売上原価にはたな卸資産の低価法による評価減が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">109,002千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">7,245 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,489 "</td> </tr> </table> <p>注2 売上原価には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">317,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,313 "</td> </tr> </table> <p>注3 販売費及び一般管理費中の研究開発費には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,956千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,080 "</td> </tr> </table> <p>注4 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,165千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">253 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">953 "</td> </tr> </table> <p>注5 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57,633千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69,537 "</td> </tr> </table> <p>注6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">351,693千円</td> </tr> </table> <p>注7</p>	原材料	109,002千円	製品	7,245 "	仕掛品	3,489 "	賞与引当金繰入額	317,404千円	退職給付引当金繰入額	99,313 "	賞与引当金繰入額	20,956千円	退職給付引当金繰入額	2,080 "	建物及び構築物	2,165千円	機械装置及び運搬具	253 "	土地	953 "	建物及び構築物	57,633千円	機械装置及び運搬具	69,537 "		351,693千円	<p>注1 売上原価にはたな卸資産の低価法による評価減が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">247,165千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">444,346 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">59,876 "</td> </tr> </table> <p>注2 売上原価には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">346,414千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,129 "</td> </tr> </table> <p>注3 販売費及び一般管理費中の研究開発費には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,948 "</td> </tr> </table> <p>注4 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,839千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,581 "</td> </tr> </table> <p>注5 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,837千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,519 "</td> </tr> </table> <p>注6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">269,940千円</td> </tr> </table> <p>注7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)</td> <td style="text-align: center;">未利用</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)</td> <td style="text-align: center;">未利用</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>未利用土地については、将来の使用が見込まれず、売却予定としたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,894千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、一宮独身寮跡地56,446千円、大網社宅跡地98,448千円であります。</p> <p>なお、未利用土地の回収可能額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、当該資産については、減損損失計上後に売却しております。</p>	原材料	247,165千円	製品	444,346 "	仕掛品	59,876 "	賞与引当金繰入額	346,414千円	退職給付引当金繰入額	112,129 "	賞与引当金繰入額	26,268千円	退職給付引当金繰入額	17,948 "	建物及び構築物	4,839千円	機械装置及び運搬具	180 "	土地	7,581 "	建物及び構築物	61,837千円	機械装置及び運搬具	23,519 "		269,940千円	場所	用途	種類	一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)	未利用	土地	大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)	未利用	土地
原材料	109,002千円																																																													
製品	7,245 "																																																													
仕掛品	3,489 "																																																													
賞与引当金繰入額	317,404千円																																																													
退職給付引当金繰入額	99,313 "																																																													
賞与引当金繰入額	20,956千円																																																													
退職給付引当金繰入額	2,080 "																																																													
建物及び構築物	2,165千円																																																													
機械装置及び運搬具	253 "																																																													
土地	953 "																																																													
建物及び構築物	57,633千円																																																													
機械装置及び運搬具	69,537 "																																																													
	351,693千円																																																													
原材料	247,165千円																																																													
製品	444,346 "																																																													
仕掛品	59,876 "																																																													
賞与引当金繰入額	346,414千円																																																													
退職給付引当金繰入額	112,129 "																																																													
賞与引当金繰入額	26,268千円																																																													
退職給付引当金繰入額	17,948 "																																																													
建物及び構築物	4,839千円																																																													
機械装置及び運搬具	180 "																																																													
土地	7,581 "																																																													
建物及び構築物	61,837千円																																																													
機械装置及び運搬具	23,519 "																																																													
	269,940千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)	未利用	土地																																																												
大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)	未利用	土地																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675			25,675,675

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	101,867	18,074		119,941

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	127,869	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	153,367	6.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,334	6.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675			25,675,675

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	119,941	13,730	11,200	122,471

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の減少は、単元未満株主からの買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	153,334	6.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	153,330	6.00	平成20年6月30日	平成20年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,319	6.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,223,352千円	現金及び預金勘定 1,018,848千円
短期貸付金勘定 874,496 "	短期貸付金勘定 1,699,697 "
現金及び現金同等物 2,097,849 "	現金及び現金同等物 2,718,545 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,176</td> <td>4,305</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,775</td> <td>1,873</td> <td>9,902</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,959</td> <td>3,849</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,910</td> <td>10,028</td> <td>12,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	7,176	4,305	2,870	機械装置及び運搬具	11,775	1,873	9,902	工具器具備品	3,959	3,849	109	合計	22,910	10,028	12,882	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182,148</td> <td>18,238</td> <td>163,909</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,748</td> <td>7,003</td> <td>20,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,896</td> <td>25,242</td> <td>184,654</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	182,148	18,238	163,909	機械装置及び運搬具	27,748	7,003	20,745	合計	209,896	25,242	184,654
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物及び構築物	7,176	4,305	2,870																																		
機械装置及び運搬具	11,775	1,873	9,902																																		
工具器具備品	3,959	3,849	109																																		
合計	22,910	10,028	12,882																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物及び構築物	182,148	18,238	163,909																																		
機械装置及び運搬具	27,748	7,003	20,745																																		
合計	209,896	25,242	184,654																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,811 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,882 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,968 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	4,071千円	1年超	8,811 "	合計	12,882 "	支払リース料	3,968千円	減価償却費相当額	3,968 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,129 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,654 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,172 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	32,524千円	1年超	152,129 "	合計	184,654 "	支払リース料	19,172千円	減価償却費相当額	19,172 "																
1年内	4,071千円																																				
1年超	8,811 "																																				
合計	12,882 "																																				
支払リース料	3,968千円																																				
減価償却費相当額	3,968 "																																				
1年内	32,524千円																																				
1年超	152,129 "																																				
合計	184,654 "																																				
支払リース料	19,172千円																																				
減価償却費相当額	19,172 "																																				

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	81,481	81,718	237
債券			
その他			
小計	81,481	81,718	237
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	920	646	274
債券			
その他			
小計	920	646	274
合計	82,402	82,364	37

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	600

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,163	5,022	2,859
債券			
その他			
小計	2,163	5,022	2,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	38,313	37,961	351
債券			
その他			
小計	38,313	37,961	351

種類	当連結会計年度(平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
合計	40,476	42,983	2,507

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	147

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約のうち、期末に外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建未払金に振り当てているものについては、当該外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建未払金の換算を通じて連結財務諸表に計上しているため、開示の対象から除いております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建売約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、経理部で行われており、経営会議に報告されます。取引に関する管理規程は特に設けておりません。 なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行われておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>当連結会計年度末においては、為替予約取引のすべてを連結貸借対照表上の売掛金、買掛金及び未払金に振り当てておりますので、該当する事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を併用しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年12月31日現在の加入員割合を基準として計算した当社の年金資産額は、1,352,874千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

(1) 退職給付債務	1,514,055千円
(2) 年金資産	696,681 "
(3) 退職給付引当金	817,374 "

(注) 退職給付債務の算定方法として、当社は簡便法、連結子会社は米国基準に基づき計上しております。

3 退職給付費用の内訳(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 勤務費用	93,937千円
(2) 退職給付費用	93,937 "

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担額)51,023千円及び確定拠出型年金制度への拠出額14,412千円は、勤務費用に含めております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を併用しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年12月31日現在の加入員割合を基準として計算した当社の年金資産額は、1,103,940千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

(1) 退職給付債務	1,615,450千円
(2) 年金資産	601,386 "
(3) 退職給付引当金	1,014,063 "

(注) 退職給付債務の算定方法として、当社は簡便法、連結子会社は米国基準に基づき計上しております。

3 退職給付費用の内訳(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 勤務費用	449,688千円
(2) 退職給付費用	449,688 "

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担額)57,688千円及び確定拠出型年金制度への拠出額20,696千円は、勤務費用に含めております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">306,219千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,445 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">243,142 "</td> </tr> <tr> <td>臨時償却</td> <td style="text-align: right;">192,235 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,344 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">39,444 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,800 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127,624 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,018,256 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">318,152 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">700,103 "</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">69,031 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,232 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,336 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">168,600 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">531,503 "</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	306,219千円	投資有価証券評価損	59,445 "	繰越欠損金	243,142 "	臨時償却	192,235 "	固定資産減損損失	4,344 "	未払事業税否認	39,444 "	賞与引当金損金算入限度超過額	45,800 "	その他	127,624 "	繰延税金資産小計	1,018,256 "	評価性引当額	318,152 "	繰延税金資産合計	700,103 "	探鉱準備金	69,031 "	固定資産圧縮積立金	4,232 "	その他	95,336 "	繰延税金負債合計	168,600 "	繰延税金資産の純額	531,503 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">381,680千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">76,396 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">81,455 "</td> </tr> <tr> <td>臨時償却</td> <td style="text-align: right;">149,158 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,344 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,200 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141,463 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">879,699 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43,611 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">836,088 "</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,002 "</td> </tr> <tr> <td>探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">26,342 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,919 "</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">22,987 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,402 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">103,653 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">732,434 "</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	381,680千円	投資有価証券評価損	76,396 "	繰越欠損金	81,455 "	臨時償却	149,158 "	固定資産減損損失	4,344 "	賞与引当金損金算入限度超過額	45,200 "	その他	141,463 "	繰延税金資産小計	879,699 "	評価性引当額	43,611 "	繰延税金資産合計	836,088 "	その他有価証券評価差額金	1,002 "	探鉱準備金	26,342 "	固定資産圧縮積立金	3,919 "	未収事業税	22,987 "	その他	49,402 "	繰延税金負債合計	103,653 "	繰延税金資産の純額	732,434 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	306,219千円																																																																		
投資有価証券評価損	59,445 "																																																																		
繰越欠損金	243,142 "																																																																		
臨時償却	192,235 "																																																																		
固定資産減損損失	4,344 "																																																																		
未払事業税否認	39,444 "																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	45,800 "																																																																		
その他	127,624 "																																																																		
繰延税金資産小計	1,018,256 "																																																																		
評価性引当額	318,152 "																																																																		
繰延税金資産合計	700,103 "																																																																		
探鉱準備金	69,031 "																																																																		
固定資産圧縮積立金	4,232 "																																																																		
その他	95,336 "																																																																		
繰延税金負債合計	168,600 "																																																																		
繰延税金資産の純額	531,503 "																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	381,680千円																																																																		
投資有価証券評価損	76,396 "																																																																		
繰越欠損金	81,455 "																																																																		
臨時償却	149,158 "																																																																		
固定資産減損損失	4,344 "																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	45,200 "																																																																		
その他	141,463 "																																																																		
繰延税金資産小計	879,699 "																																																																		
評価性引当額	43,611 "																																																																		
繰延税金資産合計	836,088 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,002 "																																																																		
探鉱準備金	26,342 "																																																																		
固定資産圧縮積立金	3,919 "																																																																		
未収事業税	22,987 "																																																																		
その他	49,402 "																																																																		
繰延税金負債合計	103,653 "																																																																		
繰延税金資産の純額	732,434 "																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	連結子会社の繰越欠損金	1.8%	研究開発費税額控除	0.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">79.0%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	住民税均等割	3.7%	評価性引当額	79.0%	研究開発費税額控除	3.4%	連結子会社税率差異	1.7%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																		
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																		
連結子会社の繰越欠損金	1.8%																																																																		
研究開発費税額控除	0.7%																																																																		
その他	0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																																		
住民税均等割	3.7%																																																																		
評価性引当額	79.0%																																																																		
研究開発費税額控除	3.4%																																																																		
連結子会社税率差異	1.7%																																																																		
その他	4.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,442,431	8,788,932	144,539	20,375,903		20,375,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	11,442,431	8,788,932	144,539	20,375,903	()	20,375,903
営業費用	8,856,959	7,932,545	95,398	16,884,903	686,833	17,571,736
営業利益	2,585,471	856,386	49,141	3,490,999	(686,833)	2,804,166
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,073,240	6,046,741	61,640	19,181,622	2,905,459	22,087,082
減価償却費	1,072,210	147,880	435	1,220,526	67,597	1,288,124
資本的支出	3,646,995	238,048	107	3,885,152	105,075	3,990,228

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,958,458	8,530,174	135,939	19,624,572		19,624,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	10,958,458	8,530,174	135,939	19,624,572	()	19,624,572
営業費用	9,013,033	9,054,024	81,436	18,148,495	680,425	18,828,920
営業利益又は 営業損失()	1,945,424	523,850	54,503	1,476,076	(680,425)	795,651
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,800,071	4,666,583	65,433	17,532,089	3,917,447	21,449,536
減価償却費	1,447,279	175,133	303	1,622,715	266,507	1,889,222
減損損失					154,894	154,894
資本的支出	1,989,476	400,740	114	2,390,330	239,082	2,629,413

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっておりますが、天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水採取に随伴して生産されるため同一のセグメントとしております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業.....ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業.....塩化ニッケル、四三酸化コバルト等
- (3) その他事業.....有機化合物等

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は686,833千円であり、主なものは、提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は680,425千円であり、主なものは、提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,905,459千円であり、その主なものは、短期貸付金874,496千円、現金及び預金1,223,352千円、投資有価証券82,964千円であります。
当連結会計年度資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,917,447千円であり、その主なものは、現金及び預金487,257千円、短期貸付金1,699,697千円、未収入金459,957千円、投資有価証券43,131千円であります。
5. 会計方針の変更（前連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用がセグメント別にヨウ素及び天然ガス事業63,994千円、金属化合物事業1,035千円、その他事業25千円、消去又は全社1,994千円増加し、営業利益が各セグメント別に同額減少しております。
6. 追加情報（当連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,035,573	2,111,130	759,185	4,905,889
連結売上高(千円)				20,375,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	10.4	3.7	24.1

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,969,142	1,945,782	1,458,638	5,373,562
連結売上高(千円)				19,624,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	9.9	7.5	27.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北アメリカ.....米国

ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ等

その他の地域.....インド、中国等

2. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,859	ガラス建材、化学用品及びセラミックス製品等の製造販売	(被所有)直接53.3	転籍3名兼任2名	提出会社製品の販売 かん水等原料の仕入	営業取引	ヨウ素及び天然ガスの販売	2,049,654	売掛金	641,301
									かん水等原料の仕入	1,034,368	買掛金	299,284
								営業取引以外の取引	ヨウ素排水関連 出向者経費等	10,276 33,420	未入金	2,083 22,316
主要株主(会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,277	総合商社	(被所有)直接11.4	兼任1名	提出会社製品の販売 原料の仕入	営業取引	ヨウ素等の販売	1,750,119	売掛金	188,363
									塩素等原料の仕入、 販売費用等	5,840,024	買掛金	346,535
											未入金	9,379

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	A G C ファイナンス(株)	東京都千代田区	800	関係会社の資金調達、斡旋、融資及びファクタリング業		なし	資金取引	営業取引以外の取引 短期資金の預託		短期貸付金	245,328

資金の貸付条件

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、1週間以上1年以内の期間で預託しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,873	ガラス建材、化学用品及びセラミックス製品等の製造販売	(被所有)直接53.2	転籍3名兼任2名	提出会社製品の販売 かん水等原料の仕入	営業取引	ヨウ素及び天然ガスの販売	2,297,120	売掛金	677,577
									かん水等原料の仕入	1,275,711	買掛金	283,274
								営業取引以外の取引	ヨウ素排水関連 土地賃借料等 出向者経費等	18,401 11,585 4,451	未入金 未入金	2,300 4,671

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	三菱商事 (株)	東京都 千代田区	202,722	総合商社	(被所有) 直接11.4	兼任1名	提出会社 製品の販 売 原料の仕 入	営業取引	1,421,648	売掛金	314,179
									5,863,893	買掛金	85,486
								ヨウ素等 の販売 塩素等原 料の仕入、 販売費用 等		未払金	16,767

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	A G C ファイナ ンス(株)	東京都 千代田区	800	関係会社 の資金調 達、斡旋、 融資及び ファクタ リング業		なし	資金取引	営業取引 以外の取 引	短期資金 の預託	短期 貸付金	376

資金の貸付条件

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、1週間以上1年以内の期間で預託しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	667.97円	1株当たり純資産額	656.20円
1株当たり当期純利益	67.10円	1株当たり当期純利益	17.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額		
期末の純資産の部の合計額(千円)	17,070,530	16,768,101
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(千円)	17,070,530	16,768,101
期末普通株式数(千株)	25,555	25,553

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,715,409	449,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,715,409	449,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,563	25,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		800,000	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計		800,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		493,185		487,257	
2 受取手形	(注3)	365,838		258,669	
3 売掛金	(注1)	5,775,391		4,097,799	
4 商品		92,316		105,147	
5 製品		1,724,937		1,698,120	
6 原材料		812,898		688,917	
7 仕掛品		384,333		275,489	
8 貯蔵品		20,126		19,959	
9 前払費用		6,504		4,888	
10 短期貸付金	(注5)	874,496		1,699,697	
11 未収還付法人税等				377,971	
12 未収入金	(注1)	41,489		83,941	
13 未収消費税等		78,470			
14 繰延税金資産		55,014		17,401	
15 その他		279		216	
16 貸倒引当金		1,496		1,302	
流動資産合計		10,723,785	50.1	9,814,177	47.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	(注4)	1,820,664		2,457,461	
減価償却累計額		1,030,780	789,883	1,052,228	1,405,233
(2) 構築物	(注4)	4,368,807		4,732,736	
減価償却累計額		3,808,960	559,847	3,925,061	807,675
(3) 機械装置	(注4)	13,637,850		15,878,266	
減価償却累計額		10,616,510	3,021,340	11,679,295	4,198,971
(4) 車両運搬具		31,553		24,283	
減価償却累計額		29,570	1,982	22,207	2,075
(5) 工具器具備品	(注4)	636,374		745,411	
減価償却累計額		447,152	189,221	541,986	203,425
(6) 土地			1,436,478		1,259,616
(7) 建設仮勘定			2,356,800		760,460
有形固定資産合計		8,355,555	39.0	8,637,458	41.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			14,886		4,886	
(2) 鉱業権			58,619		56,153	
(3) ソフトウェア			21,716		12,017	
(4) 排出権			26,169		26,169	
(5) その他			9,224		12,106	
無形固定資産合計			130,615	0.6	111,333	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			82,964		43,131	
(2) 関係会社株式			1,523,892		1,523,892	
(3) 出資金			1,055		1,055	
(4) 従業員長期貸付金			12,512		9,115	
(5) 長期前払費用			32,839		27,453	
(6) 繰延税金資産			493,527		629,548	
(7) その他			50,824		64,284	
(8) 貸倒引当金			3		2	
投資その他の資産合計			2,197,612	10.3	2,298,479	11.0
固定資産合計			10,683,784	49.9	11,047,271	53.0
資産合計			21,407,570	100.0	20,861,448	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	(注1)	1,284,010		751,044	
2 短期借入金				800,000	
3 未払金	(注1)	1,463,257		1,176,110	
4 未払費用		111,016		99,530	
5 未払法人税等		516,844			
6 未払消費税等				81,891	
7 預り金		60,853		59,629	
8 賞与引当金		114,500		113,000	
9 役員賞与引当金		12,000		12,000	
10 設備支払手形	(注3)	318,550		280,581	
11 その他		360		197	
流動負債合計		3,881,394	18.1	3,373,984	16.2
固定負債					
1 退職給付引当金		776,411		968,826	
2 役員退職慰労引当金		48,051		51,671	
3 環境対策引当金		40,000		40,000	
固定負債合計		864,462	4.1	1,060,498	5.1
負債合計		4,745,857	22.2	4,434,482	21.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			3,599,819	16.8	3,599,819
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,931,607			3,931,607
(2) その他資本剰余金		842			
資本剰余金合計			3,932,449	18.4	3,931,607
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		382,021			382,021
(2) その他利益剰余金					
探鉱準備金	(注2)	103,547			39,513
固定資産圧縮積立金	(注2)	6,348			5,878
別途積立金		6,810,000			7,510,000
繰越利益剰余金		1,912,719			1,041,766
利益剰余金合計			9,214,636	43.0	8,979,180
4 自己株式			85,170	0.4	85,145
株主資本合計			16,661,734	77.8	16,425,461
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			22	0.0	1,504
評価・換算差額等合計			22	0.0	1,504
新株予約権					
純資産合計			16,661,712	77.8	16,426,966
負債純資産合計			21,407,570	100.0	20,861,448

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	(注1)	18,149,604			17,336,430		
2 商品売上高		708,662	18,858,267	100.0	657,111	17,993,542	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		979,382			1,724,937		
(2) 当期製品製造原価		21,721,072			14,999,387		
計		22,700,454			16,724,325		
(3) 製品期末たな卸高		1,724,937			1,698,120		
(4) 他勘定振替高	(注2)	6,837,771			293,449		
合計		14,137,745			14,732,755		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		84,914			92,316		
(2) 当期商品仕入高		510,129			533,189		
計		595,044			625,506		
(3) 商品期末たな卸高		92,316			105,147		
(4) 他勘定振替高	(注3)	2,220					
合計		500,507			520,358		
3 たな卸資産評価減	(注4)	119,737	14,757,990	78.3	751,387	16,004,501	88.9
売上総利益			4,100,277	21.7		1,989,041	11.1
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		152,831			136,677		
2 運賃諸掛		115,540			99,517		
3 給料諸手当		353,589			303,408		
4 賞与引当金繰入額		110,382			73,767		
5 役員賞与引当金繰入額		12,000			12,000		
6 退職給付引当金繰入額		17,143			58,700		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,051			3,620		
8 旅費交通費・通信費		47,168			61,714		
9 租税公課		36,562			34,722		
10 減価償却費		20,725			70,279		
11 研究開発費	(注5)	351,693			269,940		
12 その他	(注8)	308,178	1,535,867	8.1	303,055	1,427,405	8.0
営業利益			2,564,409	13.6		561,635	3.1
営業外収益							
1 受取利息		13,229			2,617		
2 受取配当金		1,031			1,158		
3 技術使用料		25,000			25,000		
4 その他		1,807	41,068	0.2	4,511	33,288	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息				6,888	
2 為替差損		19,771		89,635	
3 休止固定資産減価償却費 等				170,326	
4 たな卸資産処分損		1,523	21,295	144	266,994
經常利益			2,584,181		327,929
特別利益					
1 固定資産売却益	(注6)	3,372		12,601	
2 その他		346	3,718	195	12,796
特別損失					
1 固定資産除却損	(注7)	128,227		85,947	
2 投資有価証券評価損				42,377	
3 減損損失	(注9)			154,894	
4 その他			128,227	5,642	288,862
税引前当期純利益			2,459,673		51,863
法人税、住民税 及び事業税		948,000		79,000	
法人税等調整額		76,624	1,024,624	99,426	20,426
当期純利益			1,435,049		72,289

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			16,576,957	76.0		18,092,475	78.7
労務費			1,358,581	6.2		1,571,818	6.8
経費							
1 修消費		453,625			433,936		
2 支払電力料		572,617			617,804		
3 減価償却費		1,036,620			1,549,461		
4 その他		1,831,148	3,894,012	17.8	724,804	3,326,007	14.5
当期総製造費用			21,829,551	100.0		22,990,301	100.0
他勘定振替高			12,747			8,099,756	
期首仕掛品たな卸高			288,600			384,333	
期末仕掛品たな卸高			384,333			275,489	
当期製品製造原価			21,721,072			14,999,387	

(注) 1. 原価計算は組別総合原価計算を採用しております。

2. 製造原価には次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	305,459千円	346,414千円
退職給付引当金繰入額	96,301 "	112,129 "

3. 他勘定振替高の内容は、前事業年度は原材料12,747千円への振替であり、当事業年度は原材料7,929,429千円及び営業外費用170,326千円への振替であります。

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	842	3,932,449
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
探鉱準備金の取崩額				
固定資産圧縮積立金の取崩額				
別途積立金の積立額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	842	3,932,449

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		探鉱 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	382,021	167,953	6,856	6,410,000	1,093,992	8,060,823	58,885	15,534,207
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					281,236	281,236		281,236
当期純利益					1,435,049	1,435,049		1,435,049
自己株式の取得							26,285	26,285
探鉱準備金の取崩額		64,405				64,405		
固定資産圧縮積立金の取崩額			507			507		
別途積立金の積立額				400,000	400,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		64,405	507	400,000	818,726	1,153,812	26,285	1,127,527
平成19年12月31日残高(千円)	382,021	103,547	6,348	6,810,000	1,912,719	9,214,636	85,170	16,661,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	21,042	21,042	15,555,250
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			281,236
当期純利益			1,435,049
自己株式の取得			26,285
探鉱準備金の取崩額			
固定資産圧縮積立金の取崩額			
別途積立金の積立額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21,065	21,065	21,065
事業年度中の変動額合計(千円)	21,065	21,065	1,106,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	22	22	16,661,712

- (注) 1 探鉱準備金の取崩額は、当事業年度の決算手続きによる取崩額64,405千円であります。
2 固定資産圧縮積立金の取崩額は、当事業年度の決算手続きによる取崩額507千円であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	842	3,932,449
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,922	1,922
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替			1,080	1,080
探鉱準備金の取崩額				
固定資産圧縮積立金の取崩額				
別途積立金の積立額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			842	842
平成20年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,931,607		3,931,607

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		探鉱 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	382,021	103,547	6,348	6,810,000	1,912,719	9,214,636	85,170	16,661,734	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					306,665	306,665		306,665	
当期純利益					72,289	72,289		72,289	
自己株式の取得							7,863	7,863	
自己株式の処分							7,888	5,965	
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替					1,080	1,080			
探鉱準備金の取崩額		64,033				64,033			
固定資産圧縮積立金の取崩額			469			469			
別途積立金の積立額				700,000	700,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)		64,033	469	700,000	870,953	235,456	25	236,273	
平成20年12月31日残高(千円)	382,021	39,513	5,878	7,510,000	1,041,766	8,979,180	85,145	16,425,461	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	22	22	16,661,712

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			306,665
当期純利益			72,289
自己株式の取得			7,863
自己株式の処分			5,965
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替			
探鉱準備金の取崩額			
固定資産圧縮積立金の取崩額			
別途積立金の積立額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,526	1,526	1,526
事業年度中の変動額合計(千円)	1,526	1,526	234,746
平成20年12月31日残高(千円)	1,504	1,504	16,426,966

(注) 1 探鉱準備金の取崩額は、当事業年度の決算手続きによる取崩額64,033千円であります。

2 固定資産圧縮積立金の取崩額は、当事業年度の決算手続きによる取崩額469千円であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上の方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上してあります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上してあります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上してあります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してあります。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込み額を計上してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上の方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建契約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の会計期間の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は、67,049千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																
<p>注1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記をしたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産の部：売掛金</td> <td style="text-align: right;">641,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,316 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債の部：買掛金</td> <td style="text-align: right;">299,284 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,083 "</td> </tr> </table> <p>注2 探鉱準備金、固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p> <p>注3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,311 "</td> </tr> </table> <p>注4</p>	資産の部：売掛金	641,301千円	未収入金	22,316 "	負債の部：買掛金	299,284 "	未払金	2,083 "	受取手形	72,849千円	設備支払手形	28,311 "	<p>注1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記をしたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産の部：売掛金</td> <td style="text-align: right;">677,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,300 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債の部：買掛金</td> <td style="text-align: right;">283,274 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,671 "</td> </tr> </table> <p>注2 探鉱準備金、固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p> <p>注3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">33,915 "</td> </tr> </table> <p>注4 有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）を含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">446,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">206,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,079,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">65,799千円</td> </tr> </table> <p>注5 短期貸付金のうち1,699,321千円は現先取引によるものであります。 この取引による担保受入有価証券の期末時価は1,699,290千円であります。</p>	資産の部：売掛金	677,577千円	未収入金	2,300 "	負債の部：買掛金	283,274 "	未払金	4,671 "	受取手形	46,719千円	設備支払手形	33,915 "	建物	446,526千円	構築物	206,244千円	機械装置	1,079,109千円	工具器具備品	65,799千円
資産の部：売掛金	641,301千円																																
未収入金	22,316 "																																
負債の部：買掛金	299,284 "																																
未払金	2,083 "																																
受取手形	72,849千円																																
設備支払手形	28,311 "																																
資産の部：売掛金	677,577千円																																
未収入金	2,300 "																																
負債の部：買掛金	283,274 "																																
未払金	4,671 "																																
受取手形	46,719千円																																
設備支払手形	33,915 "																																
建物	446,526千円																																
構築物	206,244千円																																
機械装置	1,079,109千円																																
工具器具備品	65,799千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)									
注1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 売上高 2,049,654千円	注1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 売上高 2,297,120千円									
注2 他勘定振替高は、製品の原材料ならびに販売費及び一般管理費への振替であります。	注2 同左									
注3 他勘定振替高は、商品の原材料への振替であります。	注3									
注4 たな卸資産評価減の内訳は次のとおりであります。 原材料 109,002千円 製品 7,245 〃 仕掛品 3,489 〃	注4 たな卸資産評価減の内訳は次のとおりであります。 原材料 247,165千円 製品 444,346 〃 仕掛品 59,876 〃									
注5 販売費及び一般管理費中の研究開発費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 20,956千円 退職給付引当金繰入額 2,080 〃	注5 販売費及び一般管理費中の研究開発費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 26,268千円 退職給付引当金繰入額 17,948 〃									
注6 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。 建物 2,165千円 機械装置 233 〃 車両運搬具 20 〃 土地 953 〃	注6 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。 建物 4,839千円 車両運搬具 180 〃 土地 7,581 〃									
注7 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。 建物 56,052千円 構築物 1,580 〃 機械装置 69,537 〃 工具器具備品 1,056 〃	注7 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。 建物 55,636千円 構築物 6,201 〃 機械装置 23,519 〃									
注8 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 351,693千円	注8 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 269,940千円									
注9	注9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)	未利用	土地	大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)	未利用	土地
場所	用途	種類								
一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)	未利用	土地								
大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)	未利用	土地								
	未利用土地については、将来の使用が見込まれず、売却予定としたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,894千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、一宮独身寮跡地56,446千円、大網社宅跡地98,448千円であります。 なお、未利用土地の回収可能額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 また、当該資産については、減損損失計上後に売却しております。									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	101,867	18,074		119,941

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	119,941	13,730	11,200	122,471

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式数の減少は、単元未満株主からの買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
構築物	7,176	4,305	2,870	構築物	182,148	18,238	163,909																				
車両運搬具	11,775	1,873	9,902	車両運搬具	27,748	7,003	20,745																				
工具器具備品	3,959	3,849	109	合計	209,896	25,242	184,654																				
合計	22,910	10,028	12,882																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,811 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,882 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,968 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 により算定しております。</p>				1年内	4,071千円	1年超	8,811 "	合計	12,882 "	支払リース料	3,968千円	減価償却費相当額	3,968 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,129 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,654 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,172 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	32,524千円	1年超	152,129 "	合計	184,654 "	支払リース料	19,172千円	減価償却費相当額	19,172 "
1年内	4,071千円																										
1年超	8,811 "																										
合計	12,882 "																										
支払リース料	3,968千円																										
減価償却費相当額	3,968 "																										
1年内	32,524千円																										
1年超	152,129 "																										
合計	184,654 "																										
支払リース料	19,172千円																										
減価償却費相当額	19,172 "																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>39,444千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>45,800 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>306,219 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>59,445 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>670,705 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>4,344 "</td></tr> <tr><td>臨時償却</td><td>192,235 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65,469 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,383,663 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>761,858 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>621,805 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>探鉱準備金</td><td>69,031 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>4,232 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>73,263 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>548,541 "</td></tr> </table>	未払事業税否認	39,444千円	賞与引当金損金算入限度超過額	45,800 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	306,219 "	投資有価証券評価損	59,445 "	子会社株式評価損	670,705 "	固定資産減損損失	4,344 "	臨時償却	192,235 "	その他	65,469 "	繰延税金資産小計	1,383,663 "	評価性引当額	761,858 "	繰延税金資産合計	621,805 "	探鉱準備金	69,031 "	固定資産圧縮積立金	4,232 "	繰延税金負債合計	73,263 "	繰延税金資産の純額	548,541 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>45,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>381,680 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>76,396 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>670,705 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>4,344 "</td></tr> <tr><td>臨時償却</td><td>149,158 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>78,990 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,406,476 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>705,274 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>701,201 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,002 "</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td>26,342 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>3,919 "</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>22,987 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>54,251 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>646,949 "</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	45,200千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	381,680 "	投資有価証券評価損	76,396 "	子会社株式評価損	670,705 "	固定資産減損損失	4,344 "	臨時償却	149,158 "	その他	78,990 "	繰延税金資産小計	1,406,476 "	評価性引当額	705,274 "	繰延税金資産合計	701,201 "	その他有価証券評価差額金	1,002 "	探鉱準備金	26,342 "	固定資産圧縮積立金	3,919 "	未収事業税	22,987 "	繰延税金負債合計	54,251 "	繰延税金資産の純額	646,949 "
未払事業税否認	39,444千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	45,800 "																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	306,219 "																																																														
投資有価証券評価損	59,445 "																																																														
子会社株式評価損	670,705 "																																																														
固定資産減損損失	4,344 "																																																														
臨時償却	192,235 "																																																														
その他	65,469 "																																																														
繰延税金資産小計	1,383,663 "																																																														
評価性引当額	761,858 "																																																														
繰延税金資産合計	621,805 "																																																														
探鉱準備金	69,031 "																																																														
固定資産圧縮積立金	4,232 "																																																														
繰延税金負債合計	73,263 "																																																														
繰延税金資産の純額	548,541 "																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	45,200千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	381,680 "																																																														
投資有価証券評価損	76,396 "																																																														
子会社株式評価損	670,705 "																																																														
固定資産減損損失	4,344 "																																																														
臨時償却	149,158 "																																																														
その他	78,990 "																																																														
繰延税金資産小計	1,406,476 "																																																														
評価性引当額	705,274 "																																																														
繰延税金資産合計	701,201 "																																																														
その他有価証券評価差額金	1,002 "																																																														
探鉱準備金	26,342 "																																																														
固定資産圧縮積立金	3,919 "																																																														
未収事業税	22,987 "																																																														
繰延税金負債合計	54,251 "																																																														
繰延税金資産の純額	646,949 "																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>33.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>22.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>%</td></tr> <tr><td></td><td>109.1</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td>21.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	33.1%	住民税均等割	22.8%	評価性引当額	%		109.1	研究開発費税額控除	21.0%	その他	5.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																												
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.1%																																																														
住民税均等割	22.8%																																																														
評価性引当額	%																																																														
	109.1																																																														
研究開発費税額控除	21.0%																																																														
その他	5.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	651.98円	1株当たり純資産額	642.85円
1株当たり当期純利益	56.14円	1株当たり当期純利益	2.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額		
期末の純資産の部の合計額(千円)	16,661,712	16,426,966
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(千円)	16,661,712	16,426,966
期末普通株式数(千株)	25,555	25,553

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,435,049	72,289
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,435,049	72,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,563	25,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	68,110	37,392
		株式会社みずほフィナンシャルグルー プ	19	5,022
		その他2銘柄	2,200	716
計		70,329	43,131	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,820,664	715,096	78,298	2,457,461	1,052,228	68,497	1,405,233
構築物	4,368,807	369,935	6,006	4,732,736	3,925,061	121,789	807,675
機械装置	13,637,850	2,581,548	341,132	15,878,266	11,679,295	1,385,377	4,198,971
車両運搬具	31,553	2,250	9,520	24,283	22,207	2,156	2,075
工具器具備品	636,374	122,396	13,359	745,411	541,986	108,152	203,425
土地	1,436,478	19,906	196,767 (154,894)	1,259,616			1,259,616
建設仮勘定	2,356,800	2,080,978	3,677,318	760,460			760,460
有形固定資産計	24,288,529	5,892,112	4,322,403 (154,894)	25,858,238	17,220,779	1,685,973	8,637,458
無形固定資産							
借地権				4,886			4,886
鉱業権				70,913	14,759	2,447	56,153
ソフトウェア				69,765	57,747	13,608	12,017
排出権				26,169			26,169
その他				20,512	8,405	786	12,106
無形固定資産計				192,246	80,912	16,842	111,333
長期前払費用	32,839	4,312	6,785	30,366		2,912	27,453
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 千葉工場 ヨウ素化合物製造建屋 463,379千円
白子工場 金属製造建屋 90,696 "

構築物 大洋鉱山 坑井設備 62,519 "
千葉工場 ヨウ素化合物製造設備 208,633 "

機械装置 千葉工場 ヨウ素化合物製造設備 1,285,568 "
大洋鉱山 坑井設備 210,134 "
白里工場 ヨウ素製造設備 276,534 "

工具器具備品 千葉工場 分析機器 56,361 "

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 一宮工場 本事務所改修 14,466千円
本社 厚生施設売却 14,172 "

機械装置 白里工場 ヨウ素製造設備 98,965 "
一宮工場 金属製造設備 88,437 "
宮崎工場 ヨウ素製造設備 45,319 "

土地 一宮工場 未利用土地減損損失 154,894 "
一宮工場 未利用土地売却 38,605 "

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 建設仮勘定の主な増減は、上記1に記載した物件に係るものであります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,499	1,304		1,499	1,304
賞与引当金	114,500	113,000	114,500		113,000
役員賞与引当金	12,000	12,000	12,000		12,000
役員退職慰労引当金	48,051	11,392	7,772		51,671
環境対策引当金	40,000				40,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

イ 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	4,118
預金	
普通預金	63,493
当座預金	413,839
その他預金	5,806
小計	483,139
合計	487,257

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
柏木株式会社	138,552
小原化工株式会社	41,266
日鉱商事株式会社	22,258
太陽インキ製造株式会社	15,999
北星産業株式会社	9,524
その他17件	31,069
合計	258,669

(ロ)期日別内訳

残高	平成20年12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	平成21年 4月	平成21年 5月
258,669千円	46,719千円	62,982千円	60,864千円	37,612千円	46,159千円	4,332千円

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニー株式会社	1,183,719
旭硝子株式会社	677,577
日東電工株式会社	583,674

相手先	金額(千円)
パナソニックEVエナジー株式会社	425,039
三菱商事株式会社	314,179
その他74件	913,609
合計	4,097,799

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収並びに滞留状況	
				回収率 = $\frac{C}{A+B}$ (%)	滞留状況 = $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
5,775,391	18,893,219	20,570,811	4,097,799	83.4%	3.1ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品、製品、仕掛品

品目	商品(千円)	製品(千円)	仕掛品(千円)
ヨウ素	88,726	482,611	57,286
ヨウ素化合物	2,898	630,474	98,780
塩化ニッケル		69,297	30,273
四三酸化コバルト		372,774	19,426
その他	13,522	142,961	69,721
合計	105,147	1,698,120	275,489

ホ 原材料、貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
主原料	635,223
副材料	32,270
その他	21,423
合計	688,917
貯蔵品	
ポンプ・モーター類	7,757
パイプ類	4,399
その他	7,802
合計	19,959

へ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
A G Cファイナンス株式会社	376
三菱UFJ証券株式会社	1,699,321
合計	1,699,697

(2) 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ウッドワード・アイオダイン・コーポレーション	1,523,892

(3) 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭硝子株式会社	283,274
三菱商事株式会社	85,486
日東電工株式会社	46,966
小西安株式会社	41,126
小原化工株式会社	31,485
その他36件	262,703
合計	751,044

ロ 未払金

区分	金額(千円)
設備関係	787,542
物流関係	25,321
電力料関係	41,124
その他	322,122
合計	1,176,110

ハ 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社安川	74,005

相手先	金額(千円)
永嶋産商株式会社	52,797
浅岡建設株式会社	46,574
日本鋳発株式会社	45,981
有限会社十枝組	28,276
その他2件	32,946
合計	280,581

(口)期日別内訳

残高	平成20年12月	平成21年 1 月	平成21年 2 月	平成21年 3 月	平成21年 4 月
280,581千円	33,915千円	60,784千円	80,824千円	41,963千円	63,092千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）3	1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え（注）3	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り（注）3	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注）1
株主に対する特典	ありません

(注) 1. 貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ（URLは、<http://www.isechem.co.jp/>）において提供しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
3. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年10月24日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長
に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第88期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月19日関東財務局
長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。